

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【県民生活課】</p> <p>消費生活センター運営費</p>	<p>44,592 (45,338)</p> <p>⊖ 44,592</p>	<p>消費者に必要な情報を提供するため、啓発資料の作成・配付を行うとともに各種講座を開催し、自立した消費者の育成を図る。また、消費生活相談窓口において、消費者からの相談の迅速かつ適正な処理に努める。</p> <p>1 消費者教育啓発事業 2,938 くらしの講座、高校生のための消費生活講演会等の開催</p> <p>2 消費生活相談の処理 24,253 消費生活相談の実施、消費生活情報システムの運用</p> <p>新 3 消費生活センターの統合（資 - 県文 1） 6,858 消費生活センター草津分室を本所へ統合</p>
<p>文書管理費</p>	<p>79,776 (74,495)</p> <p>⊖ 79,776</p>	<p>電子化による文書総合管理システムにより、文書事務の一元管理や文書事務能率の向上等を図るとともに、円滑な情報公開の推進に努める。</p> <p>1 文書総合管理システムの運用 61,905</p> <p>新 2 歴史的文書の有効活用（資 - 県文 2） 5,533 県が保有する歴史的に価値のある資料を有効活用し、県民が歴史に触れ、学ぶ機会を創出するため、（仮称）県政史料室を設置する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【県民活動課】</p> <p>県民活動支援総合推進事業費</p>	<p>149,175 (159,993)</p> <p>使 16,803</p> <p>－ 132,372</p>	<p>様々な分野にわたるボランティア、NPO等の県民活動を総合的に支援するため、体系的な施策の展開と普及・促進を図る。また、NPO等と行政がともに主体的に地域を支え合う協働型の社会づくりを目指す制度の創設に向けた検討等を行う。</p> <p>1 県民活動支援の総合推進（資 - 県文3） 7,062</p> <p>(1) ボランティア・NPOファーストステップ事業 1,051</p> <p>(2) しがNPO協働推進プロジェクトの展開 879</p> <p>新 2 協働事業の総合推進（資 - 県文3） 1,150</p> <p>(1) 協働提案制度検討委員会 550 行政がNPO等からの現場視点による協働提案に基づき、ともに公共政策を創り上げていく協働提案制度の検討を行う。</p> <p>3 淡海ネットワークセンター支援事業 73,421</p> <p>(1) 財団法人淡海文化振興財団運営事業費補助金 70,975</p> <p>4 県民交流センターの管理運営 67,542</p>
<p>安全・安心地域づくり推進事業費</p>	<p>8,549 (14,673)</p> <p>－ 8,549</p>	<p>県内各地域における防犯・防災活動の支援を行い、県民、各種団体、事業者、市町などと連携して安全・安心な地域づくりを推進する。</p> <p>1 地域推進体制・リーダー養成事業 611 「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議の機能強化を図るとともに、自主防犯・防災パワーアップセミナーを開催し、市町の防犯・防災担当者および地域リーダーの育成や資質向上を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 自主活動団体への支援 2,500 地域で犯罪抑止に取り組む自主防犯活動団体の立ち上げを支援する。</p> <p>新 3 安全・安心地域づくり研修会開催事業 400 地域住民がNPOや企業などと協働して取り組んでいる先進的事例を他地域の団体に紹介することにより、県全体として地域の「防災力」・「防犯力」の向上を図るための研修会を開催する。</p> <p>4 犯罪被害者支援事業 3,193 犯罪被害者支援にかかる総合窓口を設置し、犯罪被害者への情報提供などを行う。</p>
地震対策費	<p>29,406 (33,971)</p> <p>国 9,506</p> <p>— 19,900</p>	<p>地震災害対策等にかかる広報・啓発を推進し、県民の防災意識等の高揚を図る。</p> <p>1 安全・安心地域づくり広報啓発事業 29,406 テレビという身近な情報媒体を活用し、地域で取り組む地震災害等の情報を発信することにより、地震災害等への備えが日常的なものとなるよう啓発を図る。併せて、子ども向けの制作放映も行い、DVDとして小学校へ配布する。</p>
<p>【県民文化課】</p> <p>文化企画振興事業費</p>	<p>283,915 (341,881)</p> <p>諸 3,830</p> <p>— 280,085</p>	<p>1 日本まんなか共和国文化首都事業負担金 2,000 日本まんなか共和国文化首都事業を福井・岐阜・三重・滋賀の4県が連携して実施する。</p> <p>2 県内文化情報提供事業 7,600 湖国文化情報誌「れいかる」の発行など、県内の文化情報を幅広く提供する。</p> <p>3 文化芸術振興のあり方検討事業 700 「滋賀の文化振興のあり方」の提言を受け、文化振興条例の制定に向けて県民や文化団体への普及啓発や意見交換等を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		4 文化芸術会館移管推進事業 264,900 平成17年度末で県による運営を廃止した4つの文化芸術会館について、地元市への移管を円滑に推進するため交付金を支出する。
次世代文化芸術推進事業費	9,800 ( - ) - 9,800	新1 (仮称)しが子ども文化芸術推進委員会運営費補助金 9,800 子どもたちの文化芸術体験のサポートや文化ボランティアの育成等を行う「しが文化芸術体験サポートセンター」の取組を推進するために設置される「(仮称)しが子ども文化芸術推進委員会」に対して助成する。(資-県文4)
滋賀県芸術文化祭開催事業費	33,000 (33,400) 使 1,863 諸 15,000 - 16,137	1 滋賀県芸術文化祭開催事業 33,000 県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しみ鑑賞する機会とするため、美術展覧会、写真展覧会および文学祭を開催するとともに、市町・民間との連携による地域の特性や活力を活かしたフェスティバル事業を実施する。
近江歴史回廊構想推進事業費	13,458 (13,997) - 13,458	1 近江歴史回廊推進協議会運営費補助金 12,872 滋賀の歴史文化資源を活かした地域づくりを進めるため、近江歴史回廊大学の開講による人材育成や歴史文化情報の発信、部会事業等に対する助成を行い、近江歴史回廊構想を推進する。
文化施設管理運営費	467,549 (501,031) 使 49,495 諸 24,138 - 393,916	1 文化施設管理運営委託料 465,400 県民の文化芸術活動の拠点となる県立文化施設(滋賀会館、しが県民芸術創造館および文化産業交流会館)について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者に行わせるため、管理料を支出する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
文化施設整備事業費	23,950 (100,735)  - 23,950	1 文化施設整備費 23,950 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。
びわ湖ホール管理運営費	1,025,044 (1,133,675)  使 8,902 - 1,016,142	1 びわ湖ホール管理運営委託料 1,006,216 国際的水準の舞台芸術の鑑賞機会を提供し、新たな創造・発信の拠点となるびわ湖ホールについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者に行わせるため、管理料を支出する。
びわ湖ホール施設整備事業費	19,995 (45,776)  - 19,995	1 びわ湖ホール施設整備費 19,995 びわ湖ホールの施設・設備について、来館者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。
近代美術館展覧会開催事業費	100,681 (84,771)  使 48,754  国 10,000 財 12,114 諸 7,000  - 22,813	1 近代美術館展覧会開催事業費 現代美術の展覧会に重点を置きながら、美術の今日的なテーマを追求し、併せて日本画や郷土美術の展覧会を開催し、広く一般に誰もが楽しめる展覧会を開催する。(6企画展・200日開催、9常設展・277日開催)  (1) アールブリュット展(企画展)(資-県文5) 39,621 「加工されていない、生のままの芸術」を意味する「アール・ブリュット」のさらなる理解・普及を目指すとともに、「生命」により直結した「表現」方法のあり方を広く紹介することを目的に本展を開催する(32日開催)。  (2) 「人間国宝 志村ふくみ 源氏物語を織る」(常設展) 1,956 「源氏物語千年紀in湖都大津」の趣旨に賛同し、当館が所蔵する人間国宝「志村ふくみ」の源氏物語を題材にした染織作品を中心に、本展を開催する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
希望が丘文化公園管理運営費	475,855 (495,940)  使 7,198  - 468,657	1 希望が丘文化公園管理運営委託料 474,852 希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者に行わせるため、管理料を支出する。
希望が丘文化公園施設整備事業費	15,880 (170,800)  - 15,880	1 希望が丘文化公園施設整備費 15,880 入園者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。
【人権施策推進課】  啓発活動推進費	72,136 ( 93,919)  国 43,922  - 28,214	県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。 また、同和問題に対する正しい理解と認識を深めるため、同和問題啓発事業を実施する。  1 人権・同和問題啓発活動の推進 72,136 ・メディアミックス啓発事業 様々なメディアを組み合わせた啓発 ・広報紙「ふれあいプラスワン」の発行 ・啓発冊子の作成 ・じんけんフェスタしごの開催 同和問題啓発強調月間における総合的啓発イベントの開催 ・人権啓発活動委託

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域総合センター等 事業推進費	<p>701,073 (835,520)</p> <p>国 323,506</p> <p>起 39,500</p> <p>－ 338,067</p>	<p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費および隣保館の施設整備費の助成を行う。</p> <p>また、財団法人滋賀県人権センターの事業運営等に対して助成を行う。</p> <p>1 地域総合センター事業推進費 538,383</p> <p>(1) 地域総合センター運営費等補助金 411,501 補助対象：15市町（42センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・隣保館運営費補助金 補助率：国 1 / 2、県 1 / 4</li> <li>・地域総合センター運営費補助金 補助率：県 1 / 3</li> </ul> <p>(2) 隣保館整備事業費補助金 118,528 補助対象：1市（草津市）</p> <p>2 人権センター事業推進費 162,690</p> <p>(1) 人権センター事業推進費補助金 160,822 同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う財団法人滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。</p>
【情報政策課】 情報管理対策費	<p>486,118 (562,778)</p> <p>諸 5,178</p> <p>－ 480,940</p>	<p>事務処理の効率化、高度化および県民サービスの向上を図るため、庁内情報基盤の整備・運用管理等を行う。</p> <p>1 電子申請システム機器更新および運用 23,211 平成14年度から開発を開始し運用を行ってきた電子申請システムについて、利用率の向上に向けてシステムの見直しを行ったうえで機器更新を行うとともに、安定的な運用を行う。</p> <p>2 県データセンターの運営 31,551 安全かつ安定的に、また効率的に運用が図れるよう、県の重要な情報システムを信頼性の高いデータセンターに設置する。</p> <p>3 庁内情報機器の維持管理 148,879 行政事務の効率化・高度化を図るため、共通事務端末等の維持管理を行う。</p> <p>4 汎用コンピュータの運用 234,392 税務、人事、給与、厚生、統計等のシステムおよび財務会計オンラインシステムを扱う大型コンピュータの運用管理を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域情報化対策費	<p>601,185 (675,407)</p> <p>諸 3,648</p> <p>起 10,000</p> <p>－ 587,537</p>	<p>県内の地域情報化を推進し、地域間格差のない情報通信基盤の確立やその利活用による地域の活性化等、豊かなIT社会の実現に向けた取組を行う。</p> <p>新 1 e - まち映像発信支援事業（資 - 県文 6） 4,000 住民が地域や自らの活動を映像として発信し、地域の魅力の再発見と活性化につなげるため、産学民により構成する「（仮称）e - まち映像づくり連携協議会」が実施する住民ディレクター養成講座等の活動への助成を行う。</p> <p>2 地域情報提供システムの構築（資 - 県文 7） 11,800 県内の行政機関が地上デジタルテレビ放送等を通じて、公共的情報を県民に知らせるため、共同して使用できる地域情報提供システムを整備する。</p> <p>3 びわ湖情報ハイウェイの運用 518,444 県域の情報通信基盤であるびわ湖情報ハイウェイの安定的な運用と経費負担の軽減を両立するため、平成19年度から5年間を計画期間として、引き続きびわ湖情報ハイウェイの機器の更新を行うとともに、安定的な運用を行う。</p> <p>4 総合行政ネットワークの運用 14,208 国および全国の地方公共団体を結ぶ行政専用のネットワークである総合行政ネットワークの運用を行う。</p> <p>5 公的個人認証サービス業務の運営 26,212 申請・届出手続の電子化に必要な申請者の本人確認および申請内容の改ざん防止を行うため、署名や押印に代わる電子証明書書の発行等サービス業務の運営と今後の安定的運用の検討を行う。</p> <p>6 地域・生活情報通信基盤高度化事業費補助金 10,000 活力ある地域の発展を支える情報通信基盤となる携帯電話サービスのエリア整備を支援するため、移動通信用鉄塔施設整備事業を実施する市町に対して補助金を交付する。</p>



事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
電子県庁推進事業費	<p>12,390 (19,665)</p> <p>諸 552</p> <p>- 11,838</p>	<p>業務・システムの統合化・合理化による組織全体の最適化を推進するとともに、ITガバナンスの柱となる情報セキュリティマネジメントシステムの構築を推進する。</p> <p>新1 システム最適化モデル検証事業 5,500 庁内の既存システムおよび組織横断的な業務の見直しを行いコスト削減を図る。平成20年度は庁内GIS関連の業務やシステムの現状分析を行い、システムの統合化に向けた最適化モデルを作成する。</p> <p>新2 情報セキュリティ内部監査の実施 487 県の情報セキュリティポリシーに沿った情報セキュリティ対策を定着・向上させるため、内部監査を実施する。</p> <p>3 情報セキュリティ研修の実施 1,927 情報漏えい、不正アクセス被害など、情報セキュリティに対する考え方や個人情報保護の適切な取り扱いについて理解を深めるため、職員に対し研修を実施する。</p>
【防災危機管理局】 防災行政推進費	<p>253,505 (320,520)</p> <p>国 4,000</p> <p>諸 12,894</p> <p>起 73,000</p> <p>- 163,611</p>	<p>複雑多様化する災害等の危機に際し的確に対応するため、総合的な防災・危機管理体制の充実を図る。</p> <p>1 国民保護法制の推進 8,600 国民保護に対して広く県民の理解が得られるよう継続して啓発を実施する。また、国や関係機関との連絡調整を図るとともに、国民保護に係る状況判断および情報伝達等についての図上訓練を国と共同で実施する。</p> <p>2 防災行政無線システム機能の維持・充実 167,129 災害時においても確実な通信手段が確保できる当システムについて、その機能が十分発揮できるよう保守管理を行うとともに、老朽装置の更新を進め、機能強化および信頼性の向上を図る。</p>
防災航空体制整備費	<p>173,317 (263,871)</p> <p>- 173,317</p>	<p>防災ヘリコプター「淡海」の機動性を活かし、他府県とも連携した広域的な災害対策活動を行うとともに、市町の救急・救助・消火活動を支援する。</p> <p>1 防災航空体制の整備・運航 173,317 防災ヘリコプターが常に効果的な活動が展開できるよう、定期的な点検・整備および機材の整備を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地震対策費	<p>17,668 (55,997)</p> <p>－ 17,668</p>	<p>地震災害への対策を総合的に推進する。(資 - 県文8)</p> <p>1 緊急地震速報の情報提供 2,040 平成19年10月から提供が開始された緊急地震速報を活用し、来庁者等の安全確保を図るため、県庁に受信端末を設置し、その情報を自動的に館内放送する。</p> <p>2 震度情報の収集・伝達 10,807 地震発生時の国および地方自治体の迅速な初動体制の確立を目的に整備した震度情報ネットワークシステムについて、安定的な稼働を図るため、保守管理を行う。</p> <p>3 市町防災力強化研修 800 災害対策の中核を担う市町の実践力向上を支援するため、各種研修を開催する。</p> <p>(1) トップセミナー 95</p> <p>(2) 地域防災力向上を目指した市町・消防中堅職員研修 500</p> <p>(3) 災害時要援護者避難支援プラン策定推進研修 205</p>